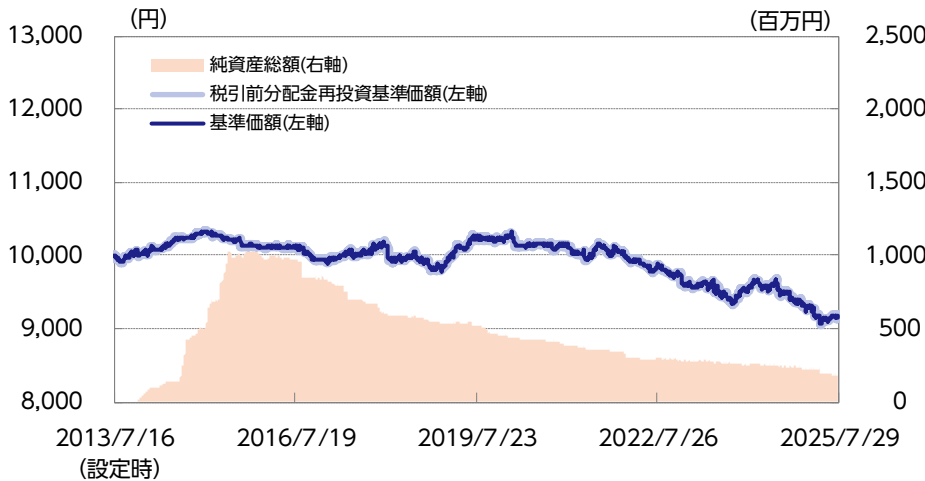




運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	9,181円
前月末比	6円
純資産総額	177百万円

分配の推移（1万口当り、税引前）

第6期	2019年02月	0円
第7期	2020年02月	0円
第8期	2021年02月	0円
第9期	2022年02月	0円
第10期	2023年02月	0円
第11期	2024年02月	0円
第12期	2025年02月	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.1%	0.6%	- 1.5%	- 3.8%	- 7.0%	- 8.2%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

資産別組入比率

	当月末	前月末比
利回り追求部分 ※1	80.0%	- 7.9%
日本国債・短期資金等	12.7%	- 7.6%
外国国債（為替ヘッジあり）	37.9%	- 0.2%
国内社債・外国社債（為替ヘッジあり）	29.4%	- 0.1%
リスク調整部分	20.0%	7.9%
内外株式	20.0%	7.9%
外国国債（為替ヘッジなし）	-	-

※1 別途想定元本ベースでの金利スワップの組入：なし

※対純資産総額比

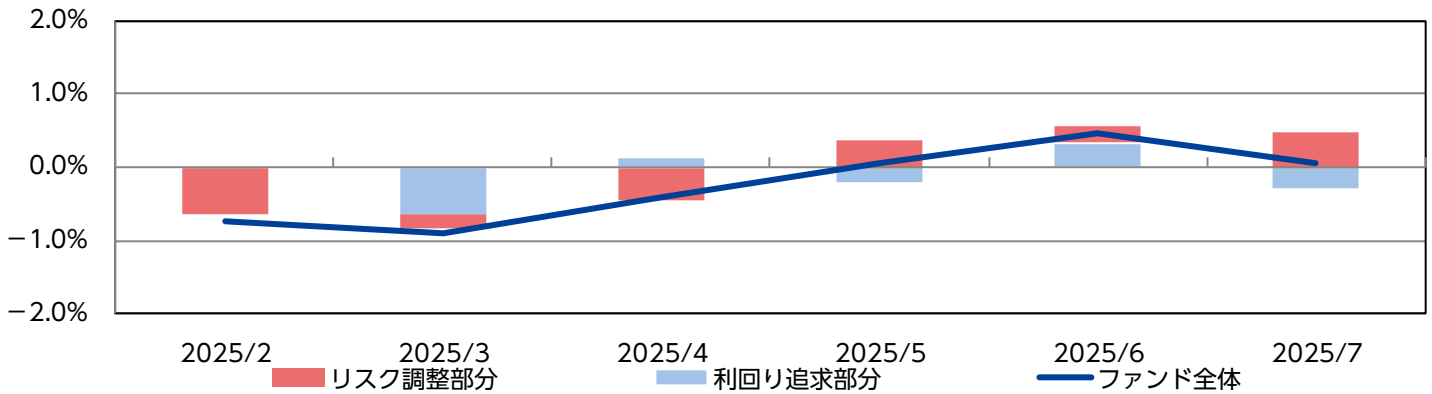
基準価額の変動要因

	1ヵ月
利回り追求部分	- 29円
リスク調整部分	43円
信託報酬等	- 8円
分配金	- 1円
合計	6円

※要因分析は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

※各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、各項目の合算は必ずしも合計とは一致しません。

資産別収益率の推移（直近6ヵ月）



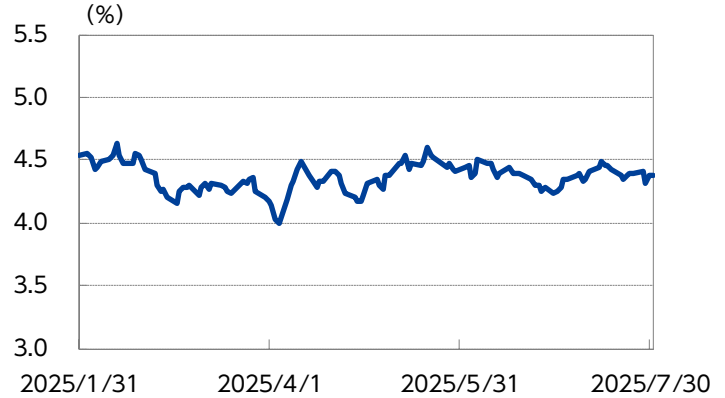
※各部分の収益率は、一定の仮定のもとにニッセイアセットマネジメントが算出した概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

マーケットの状況

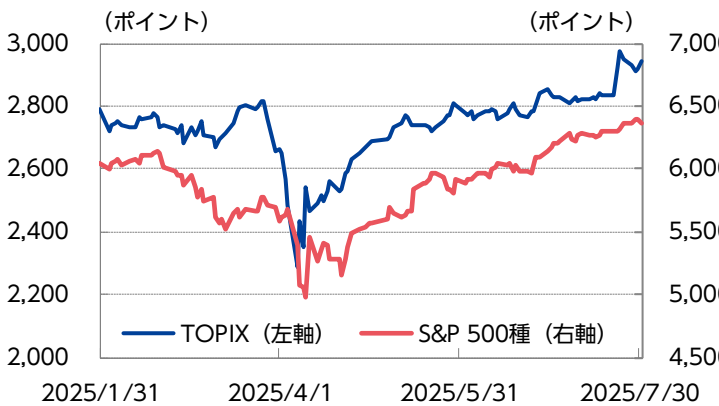
日本金利（10年国債）の推移（直近6ヵ月）



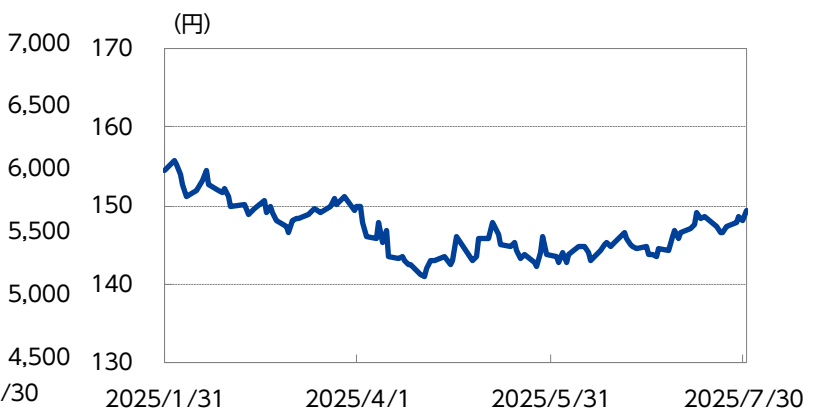
米国金利（10年国債）の推移（直近6ヵ月）



株式市場の推移（直近6ヵ月）



為替（米ドル・円レート）の推移（直近6ヵ月）



※金利および株式指数はブルームバーグおよびFactSetのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

※為替レートは対顧客電信売買相場仲値のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

ファンドの状況と今後の運用方針

当月の海外金利は、米金利は、前半は米関税政策によるインフレ懸念や欧米の財政支出拡大懸念を背景に上昇したものの、月半ばの米物価指標がおおむね市場想定通りとなったことから上昇が一服しました。後半にかけては堅調な国債入札結果等から緩やかな低下基調となりましたが、月間では上昇となりました。欧州金利は、前半は欧米の財政支出拡大懸念を背景に上昇し、後半も米国と欧州連合（EU）間の関税合意が間近との報道や、欧州中央銀行（ECB）理事会にて政策金利は据え置きながらも、追加利下げに慎重な姿勢を示したラガルド総裁の発言を受けて、利下げ織り込みの後退から上昇が続き、月間でも上昇となりました。国内金利は、前半は米国との関税交渉の進展期待から上昇し、後半も参院選後の政局観測を背景にした財政悪化懸念や、日銀の利上げ前倒し観測等から上昇し、月間でも上昇となりました。

海外株式市場は、前半はトランプ米政権による新たな関税通告で上値が重くなる局面も見られましたが、堅調な6月の米雇用統計や米減税法案の成立を受けて上昇し、後半も市場想定通りとなった米物価指標や堅調な6月の米小売売上高が好感され、企業決算が好調に推移したことなどから上昇が続き、月間でも上昇しました。国内株式市場は、前半はトランプ米大統領が日米関税交渉に否定的な見解を示したことや新たな関税通告が株価の重荷となりましたが、後半は日米関税交渉合意と参院選後の政局観測から大きく上昇し、月間でも上昇となりました。

為替市場は、前半は堅調な経済指標と関税交渉の進展を受けた米国金利の上昇からドル高・円安となり、後半は参院選の結果が警戒していたほど与党の大敗とはならなかったことから、やや円高に戻りましたが、月末にかけては日銀の利上げ期待が剥落し、一時150円台までドル高・円安が進展しました。

当ファンドにおいては、良好な米経済指標や各国財政拡大への警戒から金利が上昇し、利回り追求部分がマイナスとなりましたが、米インフレ指標の下振れや堅調な米経済指標等から景気懸念が後退する中、グローバルに株価が上昇したことで、リスク調整部分がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

引き続き、債券などの利回り追求部分と株式などのリスク調整部分の値動きの違いを活用することで、ファンド全体の価格変動を抑えつつ債券の利息収入などを中心とした安定収益を着実に積み上げていくことをめざします。

ファンドの特色

- ①内外の債券を中心に投資を行い、利息収入等の安定した収益を追求します。
- ②内外株式の組入れ等により、ファンド全体のリスク抑制をめざします。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
債券投資リスク	金利変動リスク 金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用リスク 債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合（債務不履行）、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、一部を除き、対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。 対円での為替ヘッジを行う外貨建資産については、為替ヘッジを完全に行うことができるとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。 対円での為替ヘッジを行わない外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
デリバティブリスク	デリバティブとよばれる金融派生商品を活用する場合、デリバティブの取引相手の業績悪化（倒産に至る場合も含む）等の影響により、あらかじめ定められた条件で取引が履行されない、取引の決済の際に反対売買ができない場合などには、ファンドの資産価値が減少する要因となります。
資産配分リスク	ファンドは、投資対象資産の配分比率を変更する運用を行います。この資産配分がファンドの収益の源泉となる場合もありますが、投資対象資産が予期しない値動きをした場合、損失を被る可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

❗ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。
これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消する可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時30分までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。ただし、申込締切時間は販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
	申込不可日	ニューヨークの銀行、ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受け付けを行いません。
決算・分配	決算日	2月25日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2028年2月25日まで（設定日：2013年7月16日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の対象となりますが、当ファンドは、NISAの対象ではありません。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 2.2% (税抜2.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.155% (税抜1.05%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただけます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011% (税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただけます。
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただけます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。 また、ファンドが「ニッセイクレジットキャリーマザーファンド」を購入あるいは換金する際には、信託財産留保額※をファンドからご負担いただけます。 ※ニッセイクレジットキャリーマザーファンドの基準価額に0.05%をかけた額。

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- ・外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が投資信託説明書（交付目論見書）の記載と異なる場合があります。
- ・法人の場合は上記とは異なります。
- ・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター 0120-762-506 9:00~17:00（土日祝日・年末年始を除く） ホームページ https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ⑨当資料の内容は原則作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
東海東京証券株式会社(※3)	○		東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第8号	○			
株式会社あいち銀行		○	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社岩手銀行(※1)		○	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社千葉興業銀行(※1)		○	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社徳島大正銀行(※2)		○	四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社北陸銀行		○	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
三菱UFJ信託銀行株式会社		○	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	

(※1)インターネットのみのお取扱いとなります。

(※2)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。

(※3)一般社団法人日本STO協会にも加入しております。